

参考資料

令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	25,797,498千円	23,601,658千円	9.3%
一般会計構成比	1.3%	1.2%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】

予算総額	23,440千円	24,419千円	△4.0%
------	----------	----------	-------

【林業・木材産業改善資金特別会計】

予算総額	20,650千円	20,650千円	0%
------	----------	----------	----

【本多静六博士育英事業特別会計】

予算総額	42,602千円	52,637千円	△19.1%
------	----------	----------	--------

【参考 公共事業の予算額】

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸び率
森林管理道	835,754	799,443	36,311	4.5%
治 山	596,932	577,364	19,568	3.4%
農業基盤	6,450,678	6,299,932	150,746	2.4%
合 計	7,883,364	7,676,739	206,625	2.7%

II 主な新規事業及び重要施策

【埼玉農林業・農山村振興ビジョン施策体系】

- 1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業
 - (1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する
 - (2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める
 - (3) 多彩な農産物の生産力を強化する
 - (4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する
 - (5) 食の安全・安心を確保する
- 2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業
 - (1) 森林の循環利用を推進する
 - (2) 県産木材の利用を促進する
 - (3) 森林を整備・保全する
- 3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村
 - (1) 活力ある農山村を創る
 - (2) 県民の農林業・農山村を大切にする意識を醸成する

(単位 千円)

1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

P 1	一部新規	スマート農業の推進【農業政策課、農業支援課、生産振興課】	58,128
P 2	新規	女性農業者活躍支援事業【農業支援課】	2,823
P 3		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	16,771
P 4		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	261,115
P 5		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	1,435,475
P 5		農業水利施設の整備【農村整備課】	4,362,573
P 6		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	702,462
P 7		優良種子生産体制強化対策事業【生産振興課】	25,381
P 8		埼玉野菜プレミアム産地づくり事業【生産振興課】	76,578
P 9	新規	果樹産地再生支援事業【生産振興課】	25,474
P 10	新規	C S F 対策事業【畜産安全課】	86,595
P 11		東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業【農業ビジネス支援課】	5,770
P 12		埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	13,288

2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

P 13	新規	スマート林業の推進【森づくり課】	91,695
P 14	一部新規	森林環境譲与税財源事業【森づくり課】	200,471
P 15		治山対策の推進【森づくり課】	596,932
P 15		森林管理道の整備【森づくり課】	835,754

3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

P 16		川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進（農業用水）【農村整備課】	652,630
------	--	----------------------------------	---------

スマート農業の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当 内線4035
 農業支援課 普及活動担当 内線4048
 生産振興課 総務・野菜担当 内線4082 花き・果樹・特産・水産担当 内線4151

1 目的

新たな農業技術を活用することにより、本県農業における「省力化」「効率化」「見える化」を進め、スマート農業を実現する。

2 事業内容

(1) 研究開発（埼玉スマート農業推進事業） 12,777千円

区分	事業主体	内容	予算額
埼玉スマート農業推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した梨の摘果判断アプリの開発 ・ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発 ・病害虫発生予察ツールの開発 	12,777千円

(2) 技術実証（新スマート農業普及推進事業ほか） 29,294千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 新スマート農業普及推進事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業普及推進研究会の設置 ・モデル経営体によるスマート農業技術の実証 	21,670千円
イ 新果樹産地再生支援事業のうち未来型果樹園実証展示事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化樹形の樹園地の整備（農業技術研究センター久喜試験場） ・省力化機械の実証・展示 	7,624千円



自走式防除機



省力化樹形

(3) 普及実装（新施設園芸先端サポート技術導入事業） 16,057千円

区分	事業主体	内容	予算額
新施設園芸先端サポート技術導入事業	県 農業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性向上のための生産・経営管理技術の確立普及 ・労働生産性向上のための機械・施設の導入支援 	16,057千円



統合環境制御装置



無人防除機



電動作業車



AIかん水施肥システム

3 予算額 58,128千円

女性農業者活躍支援事業

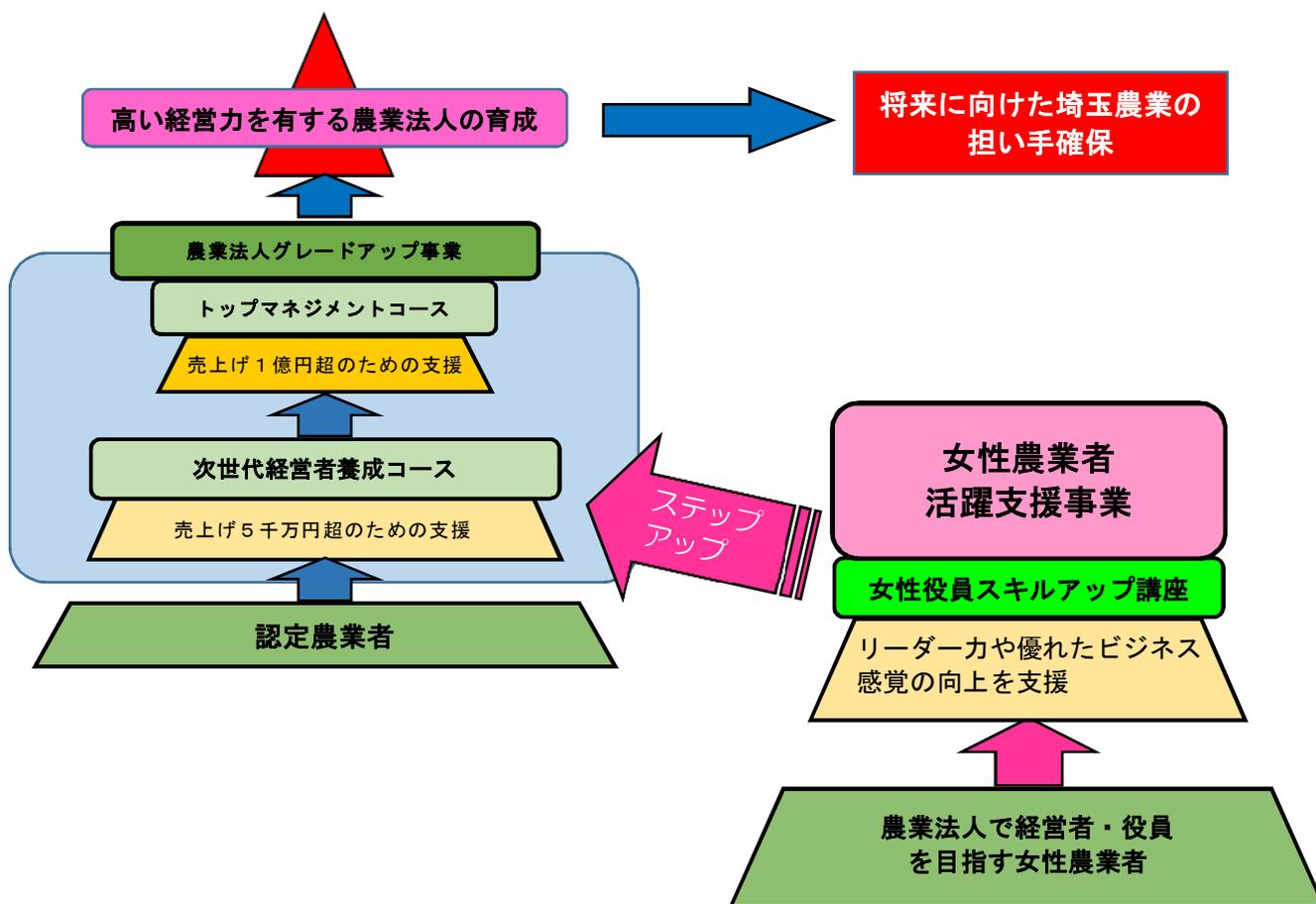
担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4047

1 目的

女性農業者のスキルアップと意識改革を図ることにより、リーダー力や優れたビジネス感覚を備えた女性役員への育成を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
女性農業者活躍支援事業	県	農業法人で経営者・役員として活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を実施する。	2,823千円



3 予算額 2,823千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

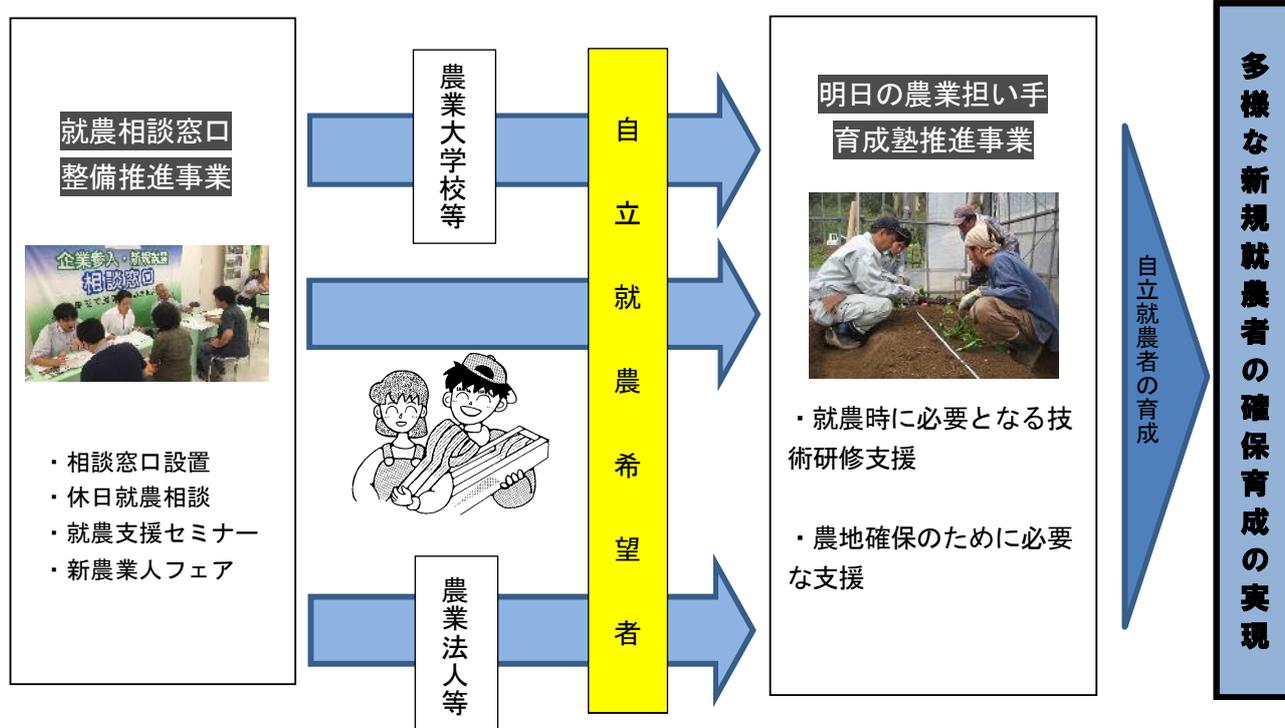
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4052

1 目的

就農相談窓口の設置と「明日の農業担い手育成塾」の運営支援等により、農家子弟を含む新規就農希望者の円滑な就農を促進し、多様な担い手の確保育成を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター、農林公社等に就農相談窓口を設置	5,990千円
(2) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			10,781千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の運営について支援	281千円
② 塾運営事業	市町村・ 農協等	農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修を実施するため、塾の設置等、事業実施に必要な体制を整備	10,500千円



3 予算額 16,771千円

農地中間管理事業の推進

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

1 目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」という。）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

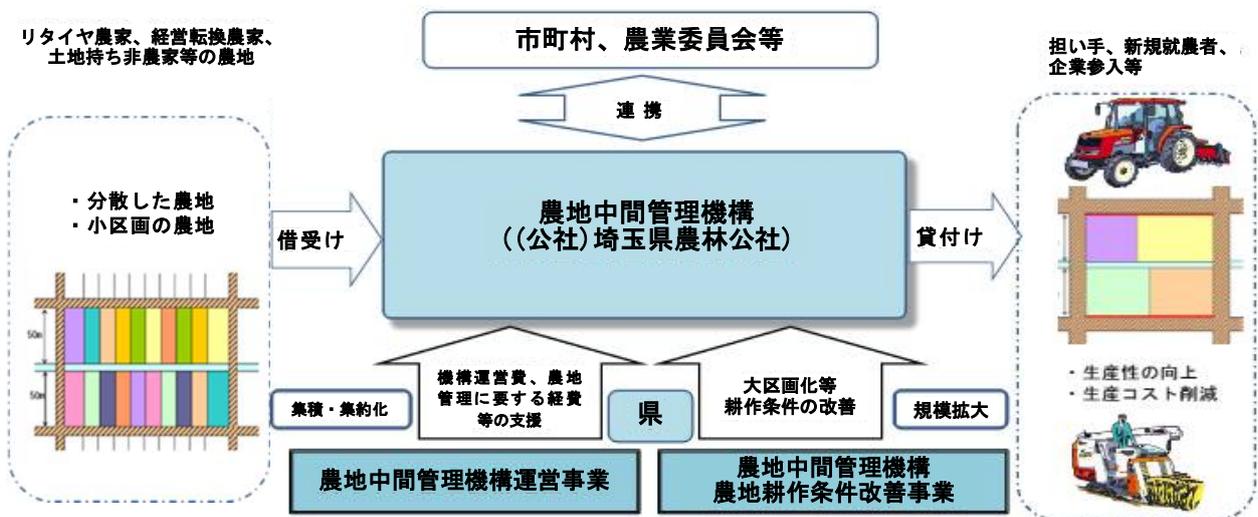
2 事業内容

(1) 農地中間管理機構運営事業 148,546千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
ア 農地中間管理機構運営事業			146,394千円
(ア) 運営費	機構	機構の人件費・事務費、市町村等への業務委託費	133,693千円
(イ) 管理事業費	機構	転貸までの農地の賃借料・管理料、土地改良賦課金	12,701千円
イ 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	806千円
ウ 農業構造改革支援基金積立金	県	基金運用益の積立	1,346千円

(2) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 112,569千円

区 分	事業主体	内 容	予算額
区画整理 一式	機構	畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【12地区】	112,569千円



3 予算額 261,115千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

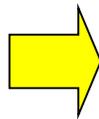
農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【13地区】	1,203,846千円
うち 埼玉型ほ場整備事業	県	畦畔除去による区画拡大など簡易なほ場整備 【6地区】	401,835千円
イ 農道整備事業	県	農道の保全対策 【2地区】	222,600千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【9地区】	9,029千円



(整備前)



(整備後)

(3) 予 算 額 1,435,475千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 等	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場等）の整備及び補修 【20地区】	1,320,559千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【13地区】	1,409,847千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【96地区】	1,632,167千円

(3) 予 算 額 4,362,573千円

合計 農業基盤整備関係（公共事業） 5,798,048千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、新品種の育成、環境変化に対応した農産物の生産技術、高収益・高付加価値生産技術などの研究開発を行うとともに、試験研究機能の充実強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費・運営費 222,560千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 試験研究費	県	環境変化に対応した技術、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術などの研究開発を行う。	158,500千円
イ 運営費	県	県農林水産試験研究機関を効率的・効果的に管理運営する。	64,060千円



イチゴ



水稲



茶



観賞魚



トマトの高品質
生産技術の開発



省力植栽につながるスギ
コンテナ苗生産技術の開発

埼玉ブランドとなる品種の育成

(2) 施設整備関連事業費

466,329千円

区分	事業主体	内容	予算額
ア 農業技術研究センター	県	・豚舎フェンス及び消毒槽の設計・工事、試験用牛舎解体工事、事務棟新築工事 等	242,723千円
イ 茶業研究所	県	・講堂の新築工事、灌水設備改修設計・工事 等	223,606千円

(3) 農業のスマート化技術の研究

13,573千円

区分	事業主体	内容	予算額
AI、ドローン、ビッグデータの活用	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI等を活用した茶生産管理システムの構築 ・ 再掲 AIを活用した梨の摘果判断アプリの開発 ・ 再掲 ドローンを活用した米麦栽培の省力化と安定生産技術の開発 ・ 再掲 病虫害発生予察ツールの開発 	13,573千円



AI等を活用した茶生産
管理システムの構築



ドローンを活用した米麦栽培の
省力安定生産技術の開発

3 予算額 702,462千円

優良種子生産体制強化対策事業

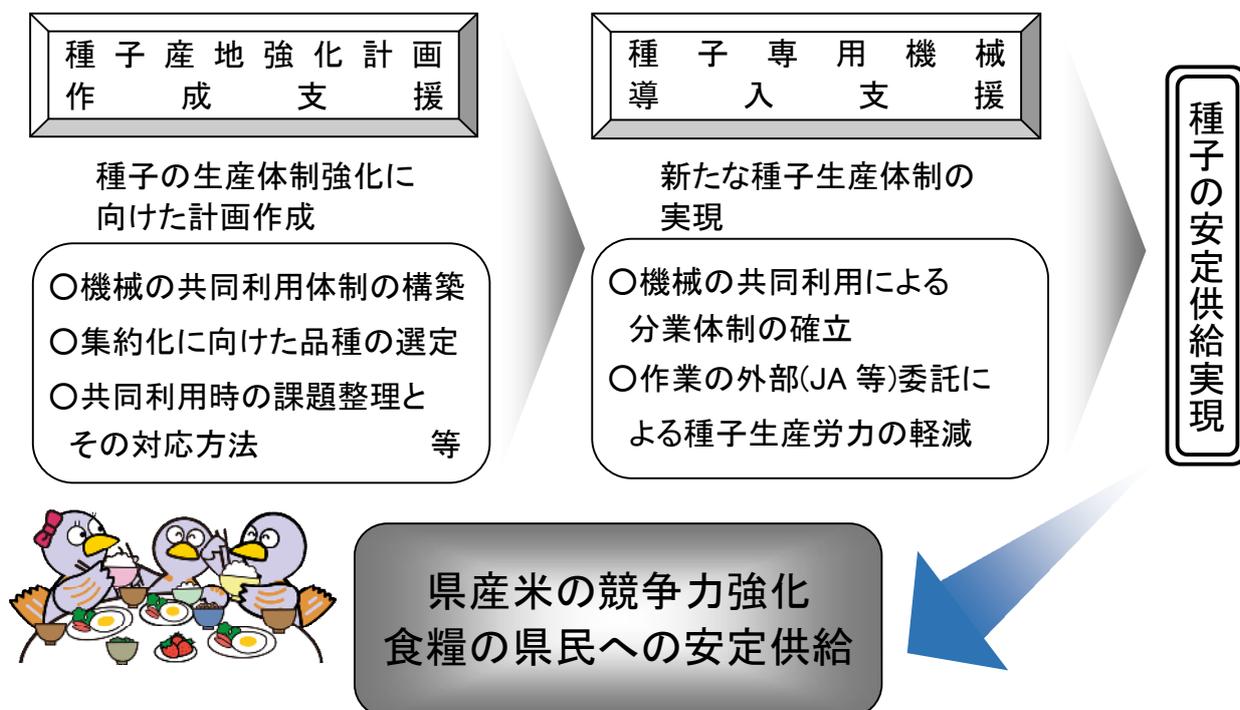
担当 生産振興課 主穀担当
内線 4 1 4 5

1 目 的

高齢化が進む本県の主要農作物種子生産体制の強化を図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 種子産地強化計画作成支援	県	県の生産振興方針に基づく種子生産体制を構築するため、「種子産地強化計画」の作成を支援する。	481 千円
(2) 種子産地若返り対策活動支援	種子場JA等	若い種子生産者の掘起こしや技術継承活動のほか、既存の種子生産体制を強化する計画等を策定するために必要な経費の一部を助成する。	900 千円
(3) 種子専用機械導入支援	種子場JA等	(2)の事業を実施した事業主体を対象として、種子生産体制の強化実現に必要な種子専用機械導入について助成する。	24,000 千円



3 予算額 25,381千円

埼玉野菜プレミアム産地づくり事業

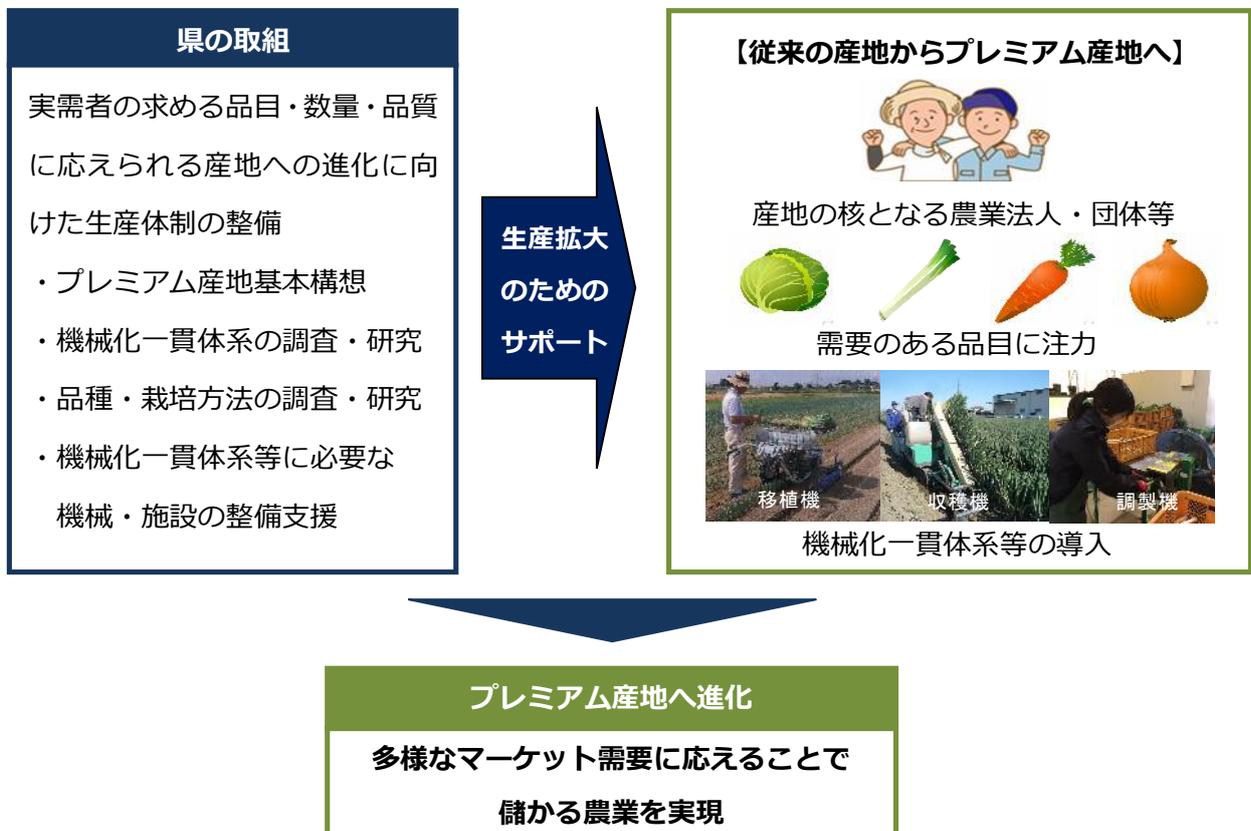
担当 生産振興課 総務・野菜担当
内線 4082

1 目的

産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 産地育成推進事業	県	多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の支援	4,628 千円
(2) プレミアム産地育成支援事業	農業法人 生産者団体等	大規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援	34,150 千円
(3) セミプレミアム産地育成支援事業	農業法人 生産者団体等	中規模な農業経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援	37,800 千円



3 予算額 76,578千円

果樹産地再生支援事業

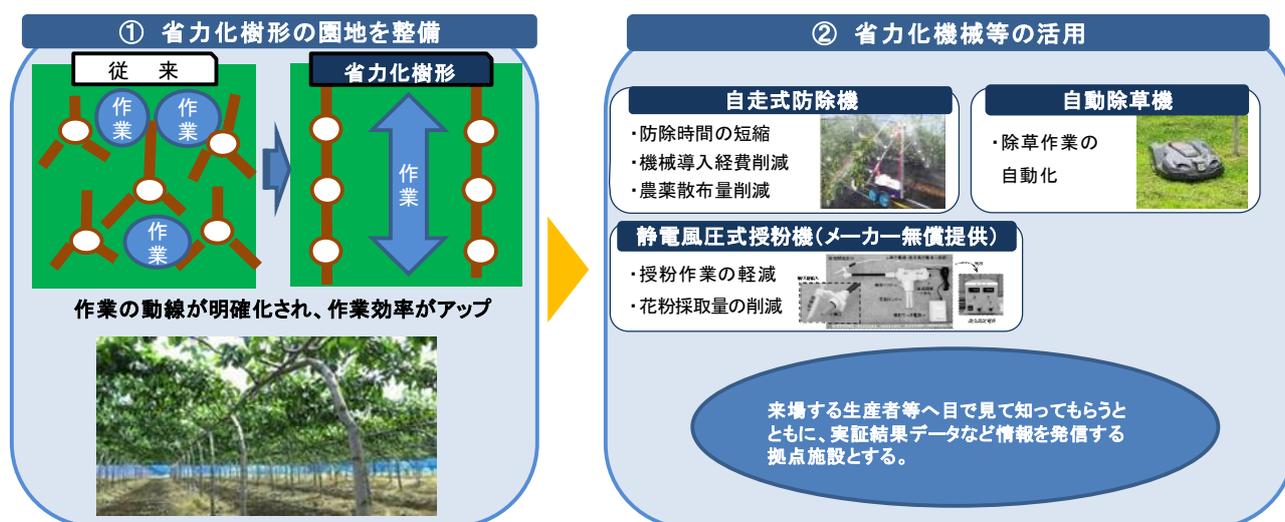
担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4131

1 目的

収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、省力化技術の実証や必要な支援を行う。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 災害未然防止支援事業	認定農業者	多目的防災網の設置に係る経費を助成 〔助成対象 生産拡大、省力化樹形の導入、優良品種への更新などを進める生産者〕	17,850千円
(2) 再掲 未来型果樹園実証展示事業	県	果樹の規模拡大のための生産モデルについて、農業技術研究センターにおいて実証 〔省力化樹形の実証ほ整備 自走式防除機、自動除草機等〕	7,624千円



3 予算額 25,474千円

CSF対策事業

担当 畜産安全課 家畜衛生担当
内線 4196

1 目的

農場のバイオセキュリティ強化を図るなど養豚農家への支援を講ずるとともに、ワクチンの接種などを通じてCSFの発生防止を図る。

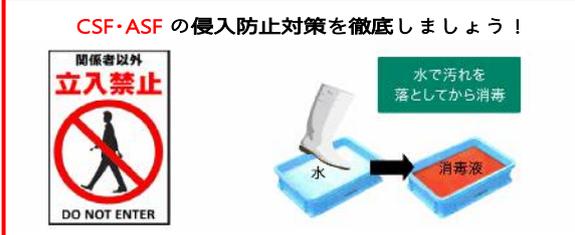
2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 養豚経営支援事業	県	飼養衛生管理に関する技術的な支援、ブランド豚の遺伝子保存（凍結受精卵作成）の実施	8,918 千円
(2) CSFワクチン接種事業	県	県内で飼養されている豚・いのしし全頭にCSFワクチンを接種	56,518 千円
(3) CSF清浄性確認検査事業	県	CSFワクチンの効果の確認 異常豚の検査の実施 野生いのししのCSF感染状況を把握するための検査の実施	21,159 千円

養豚経営の支援

◆飼養衛生管理の向上

CSF・ASF の侵入防止対策を徹底しましょう！



◆ブランド豚の遺伝子保存（凍結受精卵作成）



ワクチン接種・各種検査の実施

◆ワクチン接種

◆ワクチンの効果を
確認するための検査

◆異常豚の検査

◆死亡いのしし・捕獲いのししの検査




CSFの発生防止・持続的な豚肉生産

3 予算額 86,595千円

東京 2020 大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4101

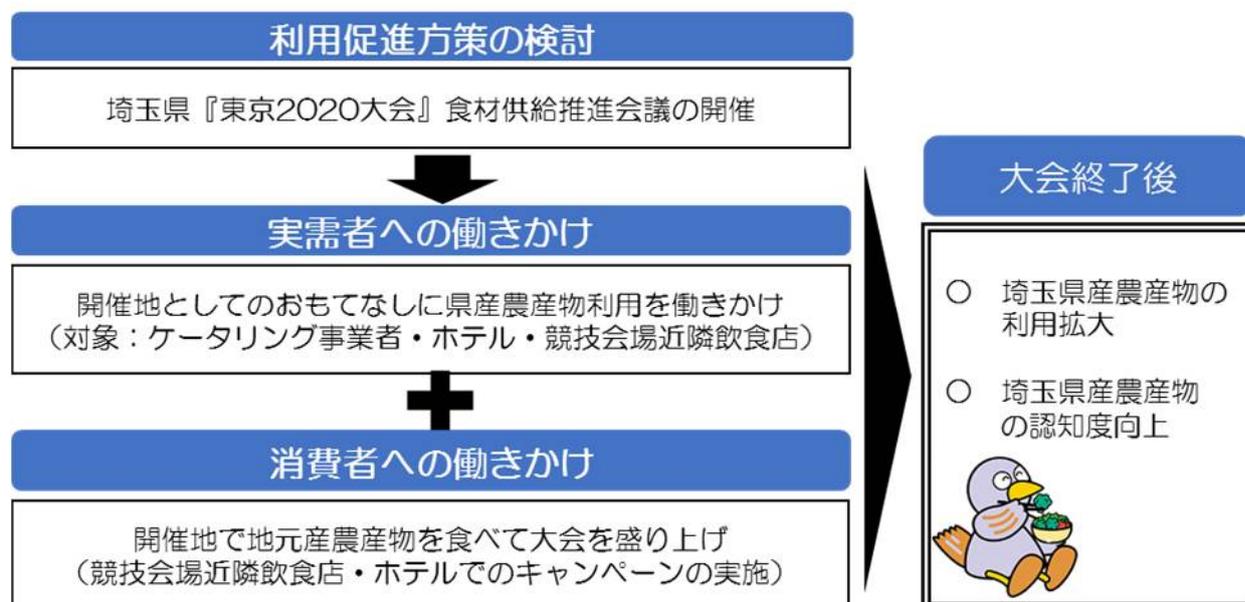
1 目的

東京 2020 大会を機に来県する方々に県産農産物を実際に味わってもらい、その魅力を効果的に伝達するため、競技会場周辺の飲食店において県産農産物キャンペーンを開催する。

併せて、大会終了後も県産農産物を利用していただけるよう実需者に対して働きかけを継続する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 「東京2020大会」 食材供給推進事業	県	「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」を開催し、実需者への県産農産物の販促方法、供給方法等の検討を行う。	100千円
(2) 県産農産物利用 促進事業	県	県内のホテルや4競技会場周辺の飲食店において、埼玉県産農産物キャンペーンを開催し、来県者に実際に味わってもらう機会を提供する。	5,670千円



3 予算額 5,770千円

埼玉スマートGAP推進事業

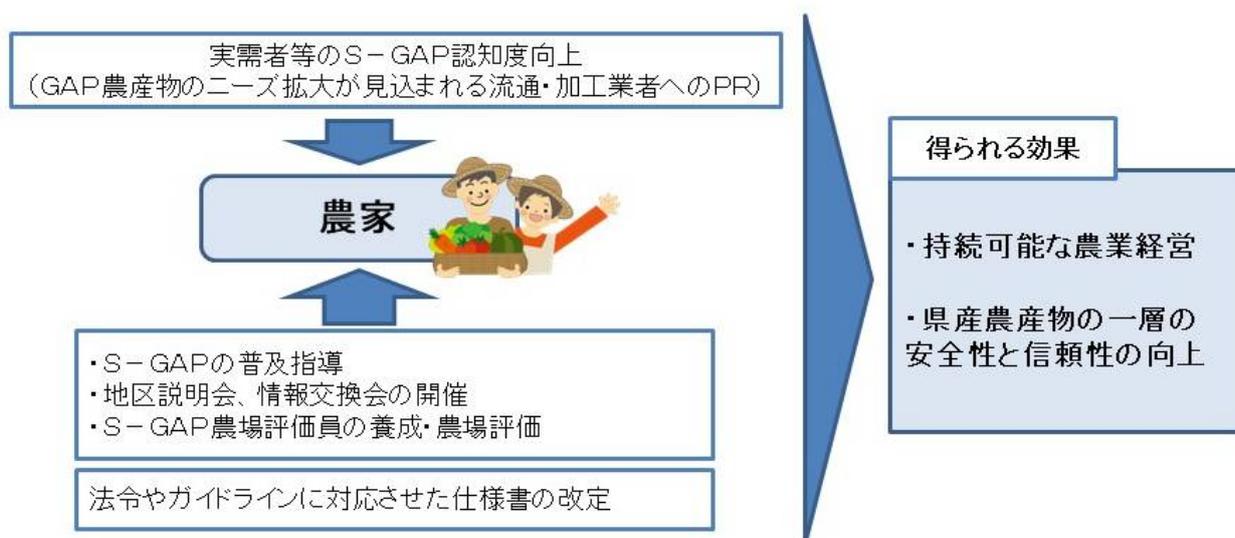
担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4057

1 目的

食の安全・安心確保や環境などに配慮した持続可能な農業経営が求められる中、取り組みやすい埼玉県独自のGAP（S-GAP）を普及し、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) GAP普及事業	県	農業者に対するS-GAPのきめ細やかな指導や情報交換会の開催等を行う。	6,288千円
(2) 流通・加工業者等認知度向上事業	県	GAP農産物の需要増が見込まれる流通・加工業者等にS-GAPの認知度向上を図る。	1,572千円
(3) S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しへの対応や取り組みやすい仕様への変更など、検討委員会においてS-GAP仕様の改定等を行う。	1,423千円
(4) S-GAP評価事業	県	S-GAP農場評価制度で農業者の農場をS-GAP実践農場として評価するため、評価員の養成や評価支援システムの運用を行う。	4,005千円



3 予算額 13,288千円

スマート林業の推進

担当 森づくり課 総務・森林企画担当
 木材利用推進・林業支援担当
 内線 4313 4318

1 目的

ICT等の活用による林業施策・木材生産の効率化により、森林の循環利用促進、県産木材の利用拡大、山間地域の振興を図る。

2 事業内容

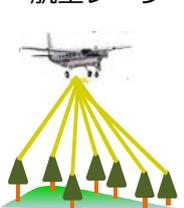
区分	事業主体	内容	金額
(1) 森林計画推進事業のうち森林資源調査業務	県	森林資源レーザ計測、森林クラウドシステムの構築	78,451千円
(2) 県産木材利用拡大事業のうち素材生産活性化事業	民間事業者	ICTを活用し、森林資源量管理、需給情報マッチング、山元での素材仕分け等の取組を支援	13,244千円

森林資源調査業務

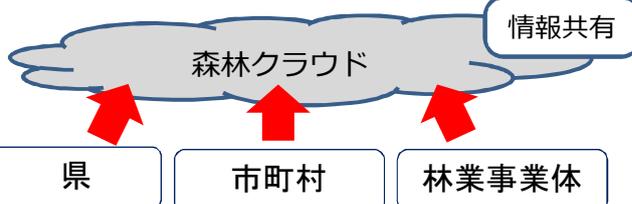
広域的かつ基礎的な森林資源情報の整備

航空レーザ、ドローンレーザを活用した資源調査の実施及び森林クラウドシステムの構築

航空レーザ



ドローンレーザ
(航空レーザを補完)



(面的にまとまりのある森林における材積、樹種、本数が把握可能)

素材生産活性化事業

森林資源管理の支援

立木1本1本の詳細な資源調査

地上レーザ等を活用した高精度資源量管理

地上レーザ

- ・直径
- ・曲がり具合等
- ・材積(木の体積)



+

ドローンレーザ

- ・樹高
- ・樹種
- ・本数



出材作業の効率化支援

需給情報の共有化

丸太仕分け作業や丸太自動認識システム等の導入に係る助成

従来方法



ICTの活用



複数の丸太の径を瞬時に読み取り材積を測定

3 予算額 91,695千円

森林環境譲与税財源事業

担当 森づくり課 総務・森林企画担当
内線 4302

1 目 的

森林環境譲与税を財源として、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進など森林整備等を実施する市町村への支援等を行う。

森林環境税・森林環境譲与税の仕組み

- 森林の整備等を進めるために、国民一人一人が広く等しく負担を分かち合って森林を支える仕組み
- 森林環境税は令和6年度から国税として徴収予定
- 森林環境譲与税は森林現場における諸問題にできるだけ早期に対応するため、森林経営管理法の施行に合わせ、令和元年度から都道府県及び市町村へ配分

森林環境譲与税の使途

【県】

- 森林整備等を実施する市町村への支援等

【市町村】

- 間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の森林整備とその促進等

2 事業内容

区 分 (事業主体)	内 容	予算額 (譲与税充当額)
(1) 森林整備の促進		109,021 千円 (86,966 千円)
ア 森林計画推進事業のうち施業履歴の整備 (県)	森林経営管理法に基づく市町村による経営管理集積計画の作成等に必要の間伐等の施業履歴を整備し、市町村に提供	30,570 千円 (30,570 千円)
イ 森林計画推進事業のうち新森林資源調査業務 (県) 再掲	航空レーザやドローンレーザを活用した森林資源調査の実施、森林クラウドシステムの構築	78,451 千円 (56,396 千円)
(2) 人材育成・担い手の確保		64,395 千円 (20,315 千円)
ア 森林技術者の確保・育成事業 (県)	市町村等の森林整備を担う林業従事者育成のため、森林・林業に係る実践的かつ専門的技術を学べる研修を実施	15,542 千円 (14,241 千円)
イ 森林の担い手育成対策事業 (県、林業事業体等)	市町村等の森林整備を担う林業従事者のスキルアップのため、各種資格取得や技術技能向上研修費の補助、労働安全衛生講習会の開催支援等	48,853 千円 (6,074 千円)
(3) 木材利用の促進、普及啓発		27,055 千円 (27,055 千円)
ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 (県、協議会)	市町村施設における県産木材の利用拡大を図るため、木造建築技術アドバイザーの派遣や市町村職員に対する木造建築に関する講習会の開催等	18,270 千円 (18,270 千円)
イ 木と人つなごう木育推進事業 (県)	市町村の木材利用機運醸成のため、木育指導員の養成研修や木育出前講座の開催等	8,785 千円 (8,785 千円)

3 予算額 200,471千円 (うち譲与税充当額134,336千円)

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所への予防対策を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
治山事業	県市町村	山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置【37箇所】

(3) 予算額 596,932千円



山崩れ発生箇所



治山施設の設置

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林管理道整備事業	県市町村 森林組合	森林管理道の開設、改良、舗装【53箇所】

(3) 予算額 835,754千円

合計 林業関係（公共事業） 1,432,686千円

川の国埼玉 はつらっプロジェクトの推進（農業用水）

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

川の再生を目的として、平成20年度から「水辺再生100プラン」、平成24年度から「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んできた。

これまでの取組を活かし、県内各地で様々な川の魅力を実感できるように、水辺空間を整備し「川の国埼玉」の実現を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
川の国埼玉 はつらっプロジェクト 推進費（農業用水）	県 市町村	農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備等 【7箇所】

【取組内容】

市町村

－地域振興－

- ・県へ事業提案
- ・協議会を運営して提案を具体化
- ・振興施設の整備（駐車場、トイレ、公園等）
- ・イベント企画等で利活用促進
- ・住民や関係団体等と維持管理

連携
協働

住民、民間団体

－利活用や維持管理－

- ・地域振興イベント等の実施
- ・ウォーキングや散策等で利用
- ・清掃活動等の維持管理

県

－水辺空間の整備－

- ・県のノウハウを生かして地域振興に資する水辺づくり
- ・利活用や維持管理を応援

《地域との連携協働》



地元自治会や活動団体が草刈りや清掃などを行い、維持管理を実施

（整備前）



（整備後）



水路と遊歩道を整備し、既存の公園等からの来訪者を呼び込み、水辺の賑わいを創出

【事例：東京葛西用水地区（草加市）】

3 予算額 652,630千円